

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 050-5864-3978

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 千田 高

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 050-5864-3978

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 千田 高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	2,286,483	6,689,057	3,689,183
経常損失 (△) (千円)	△1,197,780	△1,445,779	△1,227,557
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△874,509	△1,210,422	△820,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△934,008	△1,378,771	△1,004,417
純資産額 (千円)	7,433,708	9,260,737	8,551,151
総資産額 (千円)	13,393,465	20,382,750	14,016,272
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△5.23	△6.22	△4.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.77	38.33	52.16

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△2.64	0.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資銀行事業）

当社は2018年10月1日付で、企業投資を目的とするFGTベンチャーファンドA号投資事業有限責任組合へ出資しました。これにより、当社は同組合を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同組合はメツァ2号投資事業有限責任組合に名称変更しております。

（公共コンサルティング事業）

事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（エンタテインメント・サービス事業）

㈱ムーミン物語が2018年11月より北欧のライフスタイルを体験できる「メツァビレッジ」の運営を、2019年3月よりムーミンの物語を主題とした「ムーミンバレーパーク」の運営を開始しました。

また日本における「ムーミン」のライセンスを一括管理するために2018年3月に設立された㈱ライツ・アンド・ブランドズについては、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

㈱アダコテックが2019年6月に外部投資家に第三者割当増資を行うとともに、当社保有分を含む㈱アダコテック普通株式の一部を無議決権株式に変更したことにより同社に対する当社の議決権比率が低下したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、下記の事項を除き、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等リスク」について重要な変更があった事項は下記のとおりであり、下線で示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等に対し、当社への長期的な帰属や、業績向上に対する意欲や士気を持続させていくことを目的に、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、2019年8月14日現在、発行済株式総数201,109,600株に対し新株予約権(ストックオプション)による潜在株式数は620,400株(希薄化効果を有しないものを含む。発行済株式総数に対する割合は0.3%)となっております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、メッツァビレッジが2018年11月9日に、ムーミンバレーパークが2019年3月16日に開業したことにより、入園料、有料施設利用料、物販、飲食、テナント賃料、駐車場料等の売上計上を開始いたしました。メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来場者数は2018年11月の開業からの累計で2019年7月26日に100万人に達しております。本業の投資銀行事業については、M&A関連業務の受託収入、不動産・航空機アセットマネジメント収入、メッツァ賃料収入等を中心とする安定的な収入を確保する体質への改善が進んでおります。投融資については、アセット投資において特別目的会社を通じて取得した不動産の売却による投資回収（エグジット）がありましたが、ファンドを介したライフサイエンス・IT企業への投資で減損3.6億円が発生したこともあり、投資銀行事業の業績進捗は遅れました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、メッツァ開業の他、2018年9月期第2四半期以降の子会社増加も寄与して6,689百万円（前年同期比192.5%増）となり、売上原価はメッツァの物販・飲食の商品・材料仕入、諸経費、労務費のほか、子会社増加、企業投資の減損により4,413百万円（前年同期比356.4%増）となったことにより、売上総利益は2,275百万円（前年同期比72.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、投資銀行事業の人員増強による人件費、メッツァ関連費用が増加し、子会社増加の影響も受けて3,582百万円（前年同期比48.4%増）となった結果、営業損失は1,307百万円（前年同期は1,095百万円の損失）となりました。経常損失は支払利息105百万円を計上したことで1,445百万円（前年同期は1,197百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、㈱アダコテックの第三者割当増資等に伴う特別利益（持分変動差益）120百万円や非支配株主に帰属する四半期純損失141百万円により1,210百万円（前年同期は874百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2018年9月期 第3四半期連結累計期間	2019年9月期 第3四半期連結累計期間	増減額
売上高	2,286	6,689	4,402
投資銀行事業	1,921	2,611	690
公共コンサルティング事業	294	593	298
エンタテインメント・サービス事業	103	3,685	3,582
その他	13	24	10
消去	△46	△226	△180
売上総利益	1,319	2,275	955
投資銀行事業	1,186	846	△340
公共コンサルティング事業	128	316	187
エンタテインメント・サービス事業	36	1,168	1,132
その他	13	24	10
消去	△45	△80	△35
営業損失（△） （セグメント利益又は損失（△））	△1,095	△1,307	△211
投資銀行事業	401	△378	△779
公共コンサルティング事業	△59	72	132
エンタテインメント・サービス事業	△639	△345	294
その他	△14	△12	1
消去又は全社費用	△783	△644	138
経常損失（△）	△1,197	△1,445	△247
税金等調整前四半期純損失（△）	△907	△1,295	△387
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△874	△1,210	△335

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行業務では、M&A関連業務において事業承継を必要とする企業の課題解決のソリューションを提供することで、成約件数は増加基調で推移しました。また不動産アセットマネジメント業務は受託資産の一部売却によって、成功報酬を売上計上しております。不動産等への自己投融資であるアセット投資においては、投資回収があり売上高は前年同期比で増加しましたが、企業投資においては、ベンチャーキャピタルファンドへの投資の減損により営業投資有価証券評価損を計上しました。

新規投融資は、不動産小口化信託受益権商品の組成のために不動産を投資ビークルを通じて取得し、販売活動を開始しました。なお、前連結会計年度の第2四半期から損益計算書を連結しているSGI-Group B.V. 及びその子会社4社が行う航空機アセットマネジメント業務は、堅調に推移しております。

また当社は、メッツァビレッジについて連結子会社である㈱ムーミン物語へのマスターリースにより、賃料収入を計上しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は2,611百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント損失は378百万円（前年同期は401百万円の利益）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公会計事業では、地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業の経営戦略策定等の受託業務の営業活動を推進しております。地方創生事業は、市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等受託業務を推進しております。

前連結会計年度の第3四半期から損益計算書を連結している㈱ジオプラン・ナムテックが行う都市インフラ管理システム事業は、既存の保守案件が順調に推移し、新規案件も取り込むことによって、着実に業務を拡大させました。なお当社は、2019年7月1日に当社保有の同社株式の一部を譲渡したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社（持株比率34%）となりました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は593百万円（前年同期比101.4%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、㈱ムーミン物語が運営する「メッツァビレッジ」が2018年11月に、「ムーミンバレーパーク」が2019年3月に開業しました。「メッツァ」では「チームラボ 森と湖の光の祭」、「森と、湖と、アンブレラと。」等を実施し多くのお客様にご来場いただき、2019年7月26日には100万人目（2018年11月からの累計）のお客様をお迎えすることができました。

㈱ムーミン物語が44.5%出資する㈱ライツ・アンド・ブランズについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社は、日本国内におけるムーミンキャラクターの使用許諾に関する独占的な権利を供与されたサブライセンサーとして事業を展開していますが、「ムーミンバレーパーク」の開業と合わせ、2019年4月より原画展「ムーミン展 THE ART AND THE STORY」の全国巡回や、保有するアニメ放映権の販売による新作テレビアニメシリーズ「ムーミン谷のなかまたち」もNHK BS4Kでの放映が開始されました。当社グループはムーミンの認知度とブランドバリューの更なる向上を目指すとともに、積極的に事業領域を拡大してまいります。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業並びに㈱ライツ・アンド・ブランズの新規連結により3,685百万円（前年同期比3,476.2%増）となりましたが、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業準備・運営費用等によりセグメント損失は345百万円（前年同期は639百万円の損失）となりました。

④ その他

㈱アダコテックは、解析システムの検証・組み込み等に多数のお引き合いをいただき、複数の適用プロジェクトが進捗しております。なお、㈱アダコテックは2019年6月に外部投資家に第三者割当増資を行うとともに、当社保有分を含む普通株式の一部を無議決権株式に変更したことにより、同社に対する当社の議決権比率が低下したため、当社の連結の範囲から除外して持分法適用関連会社としました。

その他の売上高は24百万円（前年同期比79.4%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より45.4%増加し、20,382百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,038百万円、メツァビレッジ及びその他の不動産開発案件の竣工等により仕掛販売用不動産が2,781百万円減少したものの、企業投資の実行及び信託受益権化した不動産を保有する特別目的会社の子会社化により営業投資有価証券が929百万円、仕掛販売用不動産からの振替等により販売用不動産が3,905百万円、ムーミンバレーパークの竣工等により建物及び構築物（純額）が5,019百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より103.5%増加し、11,122百万円となりました。これは主として、特別目的会社である子会社が金融機関に借入金3,260百万円を返済すると同時に、金融機関4行から長期ローン5,600百万円を調達したこと等によって、1年内返済予定の長期借入金2,408百万円減少し、長期借入金が5,663百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より8.3%増加し、9,260百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,234百万円減少したものの、非支配株主持分が199百万円、新株予約権の行使等により資本金が910百万円、資本剰余金が848百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ連結会社の従業員数は36名増加して当第3四半期連結累計期間末において192名となり、臨時従業員の平均雇用人員数は前連結会計年度から162名増加し、209名

となりました。これは主に、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業にあたり、エンタテインメント・サービス事業の従業員数が28名増加し68名となり、臨時従業員の平均雇用人員数が164名増加し、193名となったことによるものであります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

また、生産の実績に著しい変動がありました。生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内 訳	生産高(千円)	前年同期比(%)
投資銀行事業	不動産開発等	1,495,369	△30.1

(注) 生産高は、評価損等による減少並びに子会社の新規連結及び連結除外による増減を除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額に売上原価を加えた金額により表示しております。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額(千円)				完了年月
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
㈱ムーミン 物語	ムーミンバレーパーク (埼玉県飯能市)	エンタテインメント・サービス事業	テーマパーク施設等	4,950,257	1,437,838	16,100	6,404,196	2019年3月
	メッツァビレッジ (埼玉県飯能市)	エンタテインメント・サービス事業	レストラン、駐車場、本社等	94,622	330,594	53,449	478,666	2018年11月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 飯能地域資源利活用合同会社で計画していたテーマパーク施設(不動産)は、同社と㈱ムーミン物語が締結した定期建物賃貸借契約による賃貸開始により所有権移転ファイナンス・リース取引として会計処理したため、㈱ムーミン物語のテーマパーク施設としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,109,600	同左	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)2
計	201,109,600	同左	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	201,109,600	—	6,461,911	—	4,027,134

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,105,300	2,011,053	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,109,600	—	—
総株主の議決権	—	2,011,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,738	3,229,128
受取手形及び売掛金	644,824	550,902
営業投資有価証券	1,017,184	1,946,758
営業貸付金	576,924	552,070
販売用不動産	304,516	4,210,227
仕掛販売用不動産	2,781,914	700
商品	15,298	200,681
原材料及び貯蔵品	1,634	22,997
その他	386,376	954,453
貸倒引当金	△117,232	△109,318
流動資産合計	9,879,178	11,558,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,436	5,326,331
減価償却累計額	△19,782	△89,842
建物及び構築物（純額）	216,653	5,236,488
建設仮勘定	2,455,866	27,200
その他	645,193	2,224,719
有形固定資産合計	3,317,713	7,488,408
無形固定資産		
のれん	268,344	277,962
その他	74,843	552,392
無形固定資産合計	343,188	830,354
投資その他の資産		
投資有価証券	85,248	165,409
その他	391,206	339,977
貸倒引当金	△264	—
投資その他の資産合計	476,191	505,387
固定資産合計	4,137,093	8,824,149
資産合計	14,016,272	20,382,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,215	391,332
短期借入金	—	532,000
1年内返済予定の長期借入金	3,586,081	1,177,583
未払法人税等	73,216	99,084
賞与引当金	114,928	109,590
その他	734,587	1,478,217
流動負債合計	4,802,029	3,787,808
固定負債		
長期借入金	532,787	6,196,582
退職給付に係る負債	91,640	96,518
その他	38,664	1,041,104
固定負債合計	663,091	7,334,204
負債合計	5,465,120	11,122,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,551,419	6,461,911
資本剰余金	4,149,561	4,997,873
利益剰余金	△2,387,101	△3,621,522
株主資本合計	7,313,879	7,838,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,166	△4,662
為替換算調整勘定	△13,754	△21,586
その他の包括利益累計額合計	△2,588	△26,248
新株予約権	54,605	64,351
非支配株主持分	1,185,254	1,384,372
純資産合計	8,551,151	9,260,737
負債純資産合計	14,016,272	20,382,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,286,483	6,689,057
売上原価	967,095	4,413,854
売上総利益	1,319,387	2,275,203
販売費及び一般管理費	2,415,156	3,582,887
営業損失(△)	△1,095,768	△1,307,684
営業外収益		
受取利息	6,623	3,042
債務時効益	4,916	5
受取和解金	—	5,821
その他	623	1,983
営業外収益合計	12,163	10,852
営業外費用		
支払利息	50,935	105,492
為替差損	41,485	12,067
支払手数料	20,633	31,334
その他	1,119	53
営業外費用合計	114,174	148,947
経常損失(△)	△1,197,780	△1,445,779
特別利益		
持分変動差益	—	120,722
関係会社株式売却益	267,387	58,845
その他	23,675	2,988
特別利益合計	291,063	182,556
特別損失		
固定資産売却損	—	891
固定資産除却損	670	28,807
その他	—	2,377
特別損失合計	670	32,076
税金等調整前四半期純損失(△)	△907,387	△1,295,300
法人税、住民税及び事業税	30,106	87,795
法人税等調整額	794	△31,242
法人税等合計	30,900	56,552
四半期純損失(△)	△938,288	△1,351,852
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,779	△141,430
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△874,509	△1,210,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△938,288	△1,351,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,376	△15,828
為替換算調整勘定	△9,096	△11,090
その他の包括利益合計	4,279	△26,919
四半期包括利益	△934,008	△1,378,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△867,423	△1,234,082
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,585	△144,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱ムーミン物語の子会社である㈱ライツ・アンド・ブランドズの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、㈱葵の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、㈱アダコテックの第三者割当増資等により当社の議決権比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Tube㈱の借入金	120,420千円	109,485千円
㈱葵の借入金	300,000千円	一千円
計	420,420千円	109,485千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	52,010千円	382,550千円
のれんの償却額	19,439千円	93,745千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ756,178千円増加しております。また、当社の連結子会社である㈱ムーミン物語が当社グループ外の企業等に複数回の第三者割当増資を行い、資本剰余金が566,138千円増加しております。これらの事項とその他の変動を含めた結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,305,195千円、資本剰余金が3,252,490千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ910,492千円増加しております。この事項とその他の変動を含めた結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,461,911千円、資本剰余金が4,997,873千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,881,329	289,844	101,527	2,272,701	13,782	2,286,483	—	2,286,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,102	5,000	1,537	46,639	—	46,639	△46,639	—
計	1,921,432	294,844	103,064	2,319,341	13,782	2,333,123	△46,639	2,286,483
セグメント利 益又は損失 (△)	401,005	△59,415	△639,737	△298,147	△14,092	△312,240	△783,528	△1,095,768

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△783,528千円には、セグメント間取引消去97,040千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△880,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するベターライフサポートホールディングス(株)の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,740,285千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資銀行事業」において、第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるフィンテックグローバルトレーディング(株)が設立した合同会社SGIインベストメントが、SGI-Group B.V.の株式を新規取得しております。なお、当該事象による「投資銀行事業」ののれんは、当第3四半期連結会計期間においては195,020千円であります。

また、「公共コンサルティング事業」において、第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である(株)ナムテックが、(株)ジオプラン・ナムテックの全株式を取得しております。なお、当該事象による「公共コンサルティング事業」ののれんは、当第3四半期連結会計期間においては87,046千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,400,483	584,795	3,679,049	6,664,328	24,729	6,689,057	—	6,689,057
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	211,055	9,000	6,713	226,769	—	226,769	△226,769	—
計	2,611,539	593,795	3,685,763	6,891,098	24,729	6,915,827	△226,769	6,689,057
セグメント利 益又は損失 (△)	△378,172	72,719	△345,434	△650,886	△12,130	△663,017	△644,666	△1,307,684

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△644,666千円には、セグメント間取引消去182,773千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△827,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。
- 4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である㈱ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入186,190千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント・サービス事業」において、㈱ライツ・アンド・ブランドの新規連結に伴う、当第3四半期連結会計期間ののれんは、43,121千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	5円23銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	874,509	1,210,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	874,509	1,210,422
普通株式の期中平均株式数(株)	167,054,114	194,751,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	<p>2017年12月19日開催の株主総会の特別決議による2017年12月21日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,690個 (普通株式 169,000株)</p> <p>2017年12月26日付の取締役会決議による2018年1月12日発行の新株予約権 67,420個 (普通株式 6,742,000株)</p> <p>2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,392個 (普通株式 139,200株)</p> <p>2016年12月22日開催の株主総会の特別決議による2016年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)については、2017年12月5日付で当社が全て無償取得して消却した。</p> <p>ベターライフサポートホールディングス(株)の新株予約権(ストック・オプション)については、2017年10月31日付で当社保有の同社株式の全部を譲渡して同社が当社の連結の範囲から除外されたため、当該新株予約権は当社グループの新株予約権には該当しなくなった。</p>	<p>2008年12月19日開催の株主総会の特別決議による2008年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション)は、一部が権利行使され、また一部が権利行使期間満了により2018年12月1日をもって消滅しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)</p> <p>2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 998個 (普通株式 99,800株)</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

フィンテック グローバル株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。